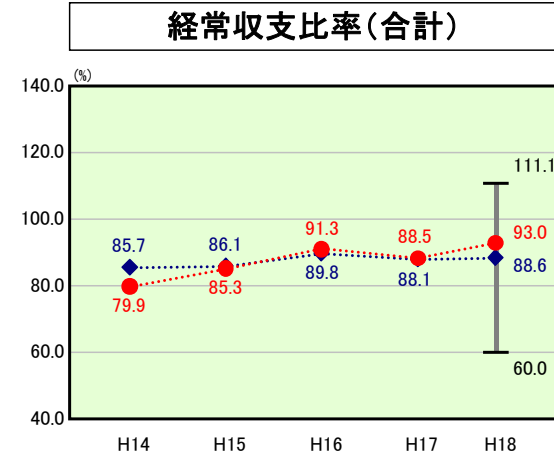


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 遠賀町

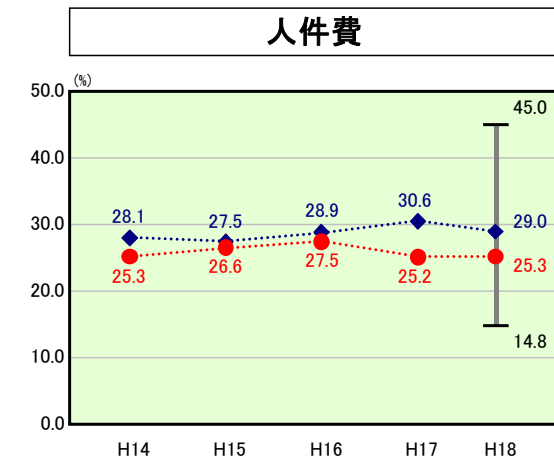
経常収支比率の分析



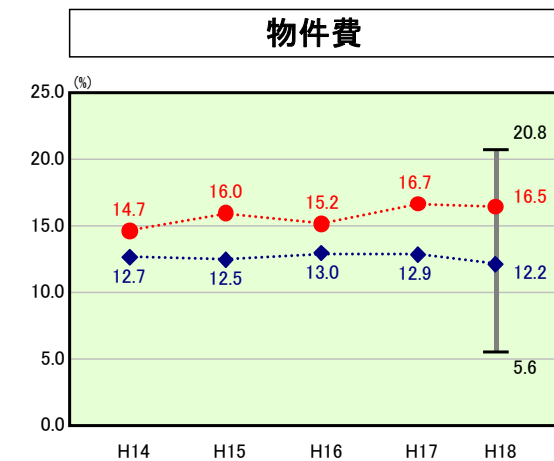
当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 ▮
類似団体最小値 ▮

人口	19,609人(H19.3.31現在)
面積	22.14 km ²
歳入総額	5,792,856千円
歳出総額	5,675,507千円
実質収支	117,349千円

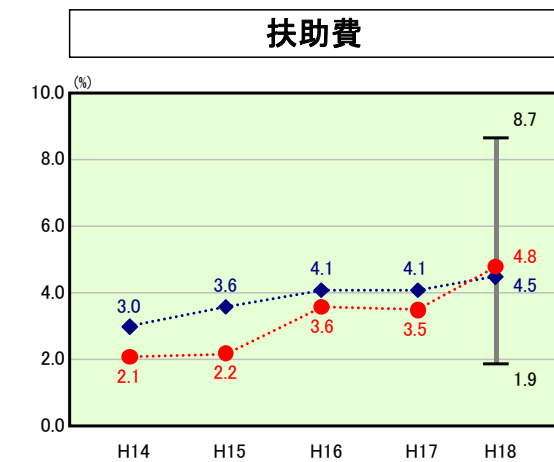
H18類似団体内順位 36/64
全国市町村平均 90.3
福岡県市町村平均 92.9



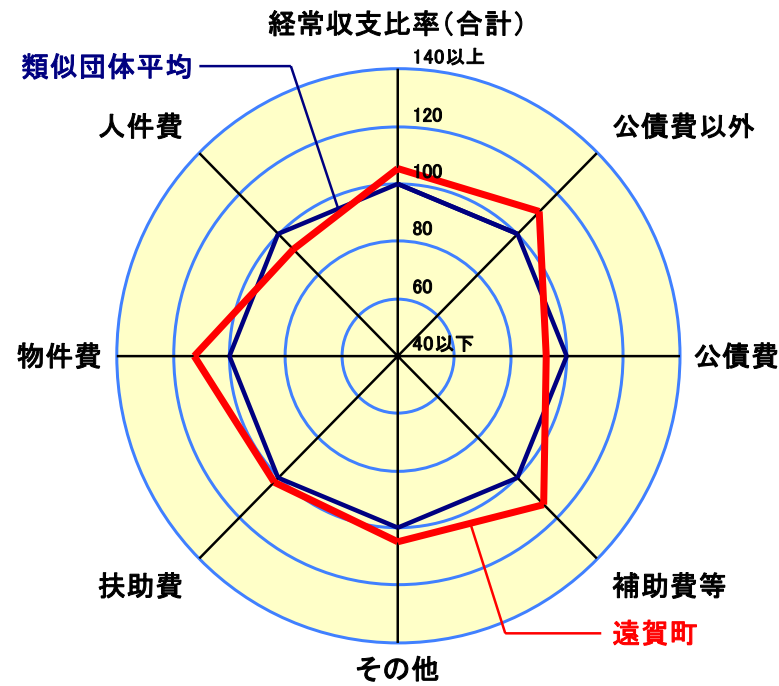
H18類似団体内順位 14/64
全国市町村平均 28.2
福岡県市町村平均 24.6



H18類似団体内順位 57/64
全国市町村平均 12.9
福岡県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 38/64
全国市町村平均 8.6
福岡県市町村平均 10.7



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】、【補助費等】
類似団体平均と比較して補助費等は大きくなっている。これは、消防業務、ごみ処理業務、し尿処理業務といった事務について、一部事務組合で行っているためである。反面、人件費では、類似団体よりも低い水準にある。

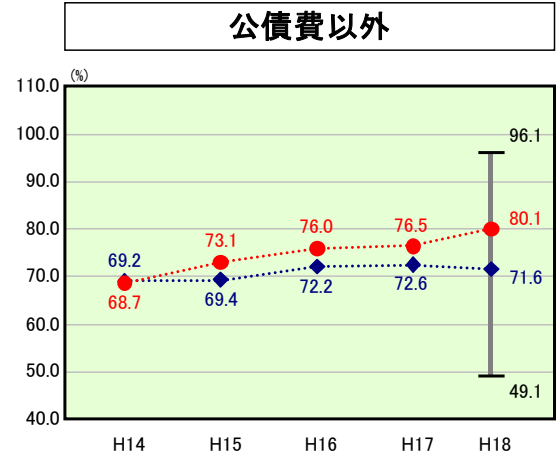
【物件費】
類似団体平均と比較して大きくなっている。これは、町の老人福祉施設、及び町立図書館を指定管理者に委託しているため委託料が高いことが要因のひとつである。旅費において類似団体平均と比較して、若干高い水準にあるが、現在旅費規程の見直しを検討しており、今後適正化に努めていく。

【扶助費】
H17以前は類似団体平均と比較して低い水準にあったが、H18年度は類似団体平均を上回った。増加が目立ったのは児童福祉関連で、児童手当の対象年齢の拡大、及び所得要件の緩和、負担率の見直し等による影響額が、類似団体の平均的な影響額を上回ったことが大きな要因と考えられる。

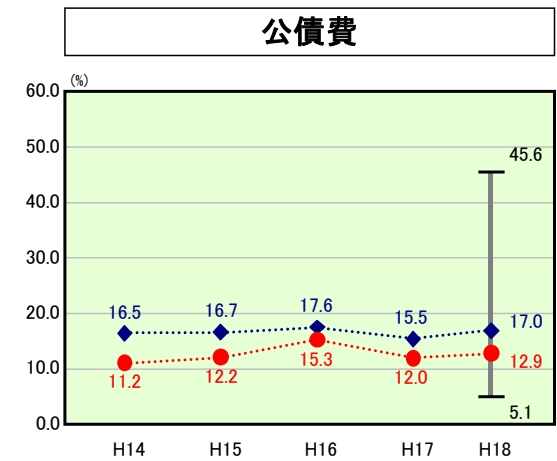
【公債費以外】、【その他】
類似団体平均と比較して高い水準にある。主たる要因としては、繰出金にかかる数値が前年度に比べ3.3ポイント上昇した。これは下水道事業における繰り出し基準の見直しによる影響が大きい。平成20年度に国保税の税率改正実施し、繰出金の減額に努める。

【公債費】
類似団体平均と比較して低い水準にある。投資的経費の削減と合わせて新発債の発行も必要最小限とし、低い水準の維持に努める。

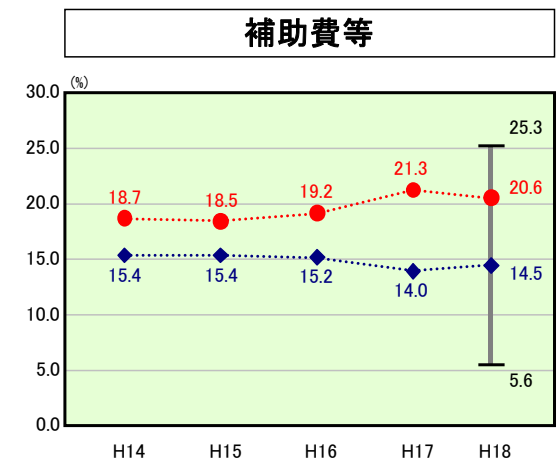
【普通建設事業費】
平成18年度人口1人当たり決算額は50,789円で、類似団体と比較して6,611円低いものの、過去5年間平均では70,335円と、類似団体と比較して14,394円高い。今後とも、事業の選別を行い、抑制に努めていく。



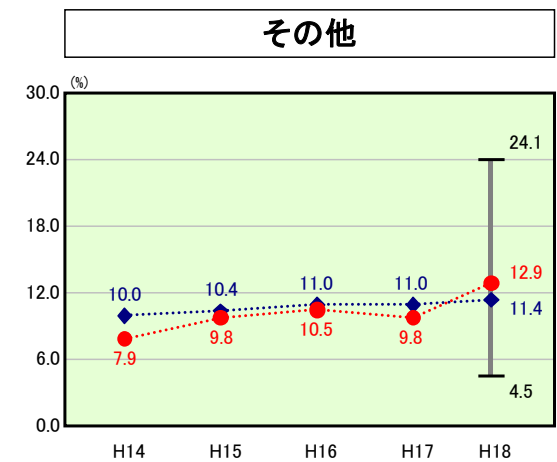
H18類似団体内順位 53/64
全国市町村平均 70.5
福岡県市町村平均 70.2



H18類似団体内順位 14/64
全国市町村平均 19.8
福岡県市町村平均 22.7



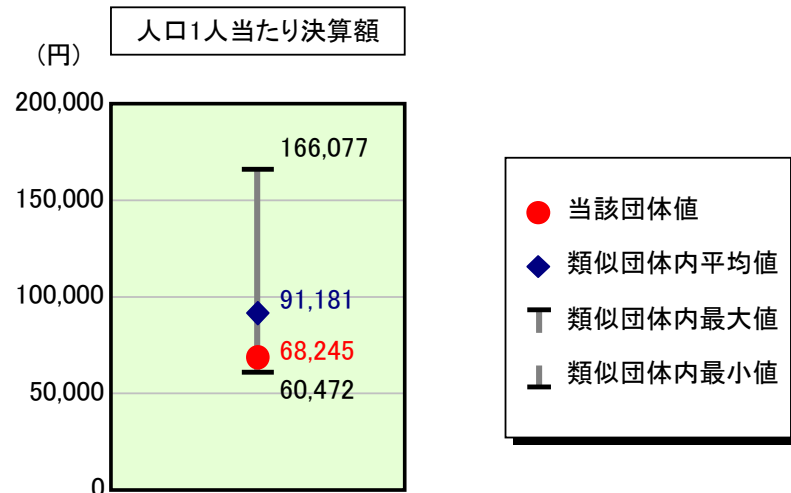
H18類似団体内順位 56/64
全国市町村平均 10.2
福岡県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 46/64
全国市町村平均 10.6
福岡県市町村平均 10.1

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



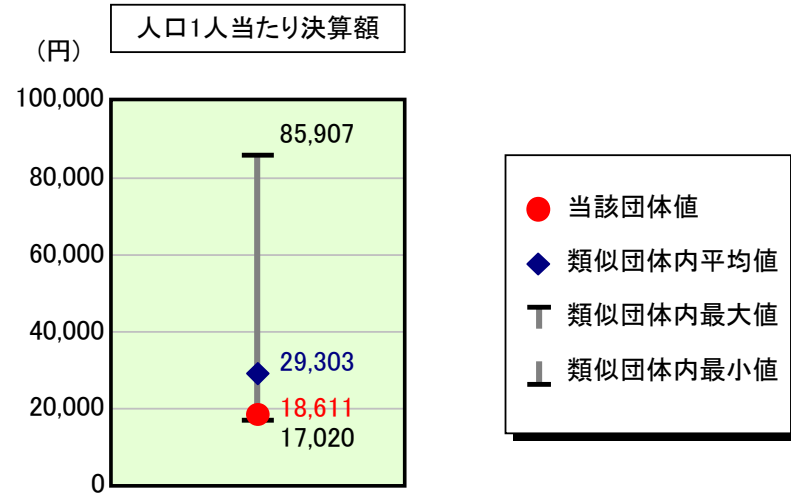
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,004,886	51,246	76,495	▲ 33.0
賃金(物件費)	58,269	2,972	4,744	▲ 37.4
一部事務組合負担金(補助費等)	232,036	11,833	11,824	0.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	336	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	38,112	1,944	3,430	▲ 43.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,493	1,198	1,451	▲ 17.4
▲退職金	▲ 18,577	▲ 947	▲ 7,099	▲ 86.7
合計	1,338,219	68,245	91,181	▲ 25.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.51	8.39	▲ 2.88
ラスパイレス指数	101.3	95.1	6.2

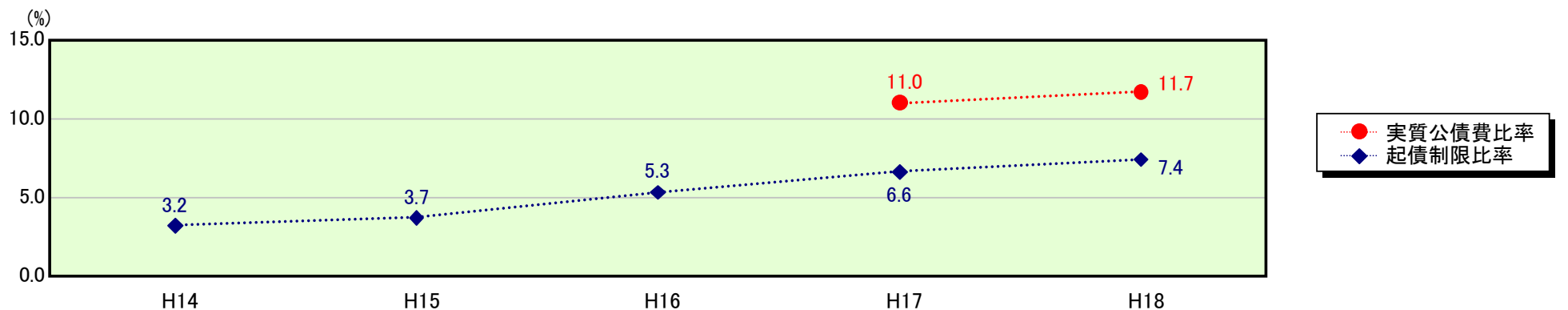
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

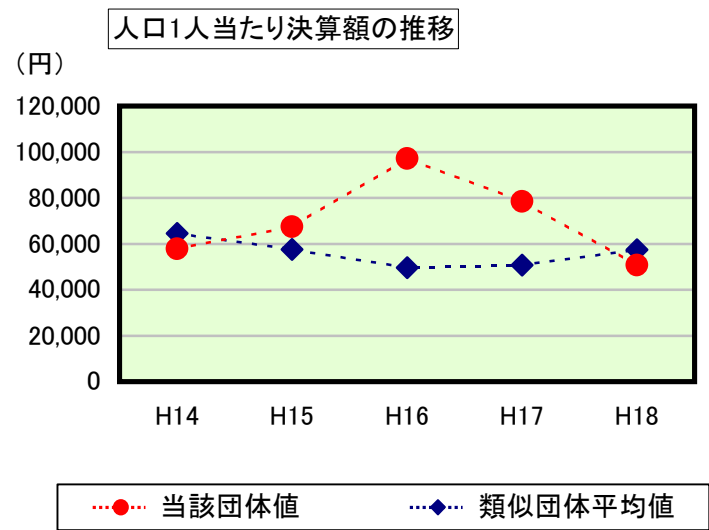
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	468,216	23,878	41,239	▲ 42.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	132,256	6,745	11,591	▲ 41.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	132,124	6,738	6,528	3.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,516	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 367,647	▲ 18,749	▲ 31,586	▲ 40.6
合計	364,949	18,611	29,303	▲ 36.5

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,138,435	57,859	7.1	64,475	▲ 10.4	17.5
うち単独分	916,347	46,572	7.4	43,292	▲ 9.9	17.3
H15	1,326,705	67,400	16.5	57,561	▲ 10.7	27.2
うち単独分	740,605	37,625	▲ 19.2	38,752	▲ 10.5	▲ 8.7
H16	1,897,929	97,096	44.1	49,563	▲ 13.9	58.0
うち単独分	1,575,990	80,626	114.3	32,061	▲ 17.3	131.6
H17	1,541,091	78,531	▲ 19.1	50,707	2.3	▲ 21.4
うち単独分	1,152,582	58,733	▲ 27.2	32,323	0.8	▲ 28.0
H18	995,928	50,789	▲ 35.3	57,400	13.2	▲ 48.5
うち単独分	772,460	39,393	▲ 32.9	34,972	8.2	▲ 41.1
過去5年間平均	1,380,018	70,335	2.7	55,941	▲ 3.9	6.6
うち単独分	1,031,597	52,590	8.5	36,280	▲ 5.7	14.2